

**平成26年度
決算報告書**

取手市

平成 26 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 27 年 8 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成26年度の日本経済は、既定の諸施策の推進等により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響などにより、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、緊急経済対策の取りまとめや、政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれた。こうした結果、26年度の実質GDP成長率は△0.9%、名目GDP成長率は1.6%となった。

一方、国の財政は、25年度決算では公債依存度が48.2%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が25年度末において主要先進国中最悪の水準であるGDP比201%になるなど、極めて深刻な状況にある。

このような状況下、平成26年度予算については、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図るものとして予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成26年度の一般会計当初予算の規模は、95兆8,823億円で、25年度当初予算に対して3兆2,708億円(3.5%)の増加となった。

第2 地方財政対策

平成26年度通常収支の歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進と併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとした。

歳入面においては、消費税率引上げ分の社会保障財源化等を含め、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとした。

また、東日本大震災分については、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとした。

このような方針に沿った地方財政の規模は83兆3,700億円で、25年度に対して1兆4,546億円(1.8%)の増加となった。

第3 市の予算編成等

平成26年度は、行政経営改革プランの着実な実施を行いつつ、第5次取手市総合計画の後期5ヶ年基本計画の3年目となることから、基本計画の実現に向けた事業展

開を図る必要がある。

このため、平成26年度の予算については、市の財政状況を踏まえたなかで、健康で楽しく「幸せに暮らせるまち」、将来を見据えた「選ばれるまち」の実現を目指して、4つの重点項目を基本的な方針と定めた。

まず始めに、雨水排水対策や通学路の安全確保、学校施設・公共施設の耐震化を緊急性の高いものから実施するものとし、放射能対策事業については、引き続き食材検査の実施や民有地の除染を行い、安全安心のまちづくりを推進する。また、災害備蓄品の整備など、災害への備えについても引き続き地域防災計画に基づいて取り組む。

2つ目は、すべての人々の生涯にわたる心身の健康づくりを推進するため、各種検診の充実や継続的な健康づくり活動が行える環境を整備し、市民の健康に対する意識の向上、健康管理支援システムの構築などについて計画的・体系的に実施し、市民の健康増進を図る。

3つ目は、引き続き取手駅北土地地区画整理事業による都市基盤の整備を進めつつ、取手駅北土地利用構想に基づく健康・医療・福祉・環境機能の充実したウェルネスプラザを整備し、取手駅周辺の活性化を図る。

4つ目は、地域資源を積極的に活用し、市民や各種団体との連携による地域イベントや、音楽・芸術にちなんだイベントを通して、まちの活性化と情報発信を推進する。

また、産業活動支援やICTを活用した販売手法の導入支援など、市内の事業活動の活性化を進めるとともに、特産品づくりや地域ブランドづくりに取り組む。

この方針に基づいて編成された平成26年度一般会計当初予算の規模は、335億6,000万円で、25年度当初予算に対して4億7,000万円(1.4%)の減額となったが、平成25年度は市債の借換による2億円が含まれていることから、それを差し引いた実質的な予算規模(338億3,000万円)との比較では、2億7,000万円(0.8%)の減となった。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額379億1,218万8千円に対し決算額は、365億3,819万2千円で、予算額に対する決算額の比率は96.38%となった。

歳出においては、予算額379億1,218万8千円に対し決算額は、357億5,127万円で94.30%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額638億4,268万円に対し決算額は、616億258万2千円で、予算額に対する決算額の比率は96.49%となった。

歳出においては、予算額638億4,268万円に対し決算額は、597億4,994万2千円で93.59%となった。

平成26年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	37,912,188,000	36,538,192,344	1,373,995,656	96.38
	歳出	37,912,188,000	35,751,270,113	2,160,917,887	94.30
	歳入歳出差引額	—	786,922,231	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	142,187,000 644,735,231
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	2,622,945,000	1,880,098,447	742,846,553	71.68
	歳出	2,622,945,000	1,801,812,654	821,132,346	68.69
	歳入歳出差引額	—	78,285,793	継続費通次繰越額及び 繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	50,627,000 27,658,793
用地先行取得事業特別会計	歳入	116,880,000	116,879,692	308	100.00
	歳出	116,880,000	116,879,692	308	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	13,250,893,000	13,365,978,238	△ 115,085,238	100.87
	歳出	13,250,893,000	12,694,758,690	556,134,310	95.80
	歳入歳出差引額	—	671,219,548	翌年度繰越金	671,219,548
後期高齢者医療特別会計	歳入	2,018,826,000	2,018,347,067	478,933	99.98
	歳出	2,018,826,000	2,004,630,335	14,195,665	99.30
	歳入歳出差引額	—	13,716,732	翌年度繰越金	13,716,732
介護保険特別会計	歳入	6,932,845,000	6,693,956,001	238,888,999	96.55
	歳出	6,932,845,000	6,438,188,781	494,656,219	92.87
	歳入歳出差引額	—	255,767,220	翌年度繰越金	255,767,220
介護サービス特別会計	歳入	23,287,000	23,396,201	△ 109,201	100.47
	歳出	23,287,000	23,011,931	275,069	98.82
	歳入歳出差引額	—	384,270	翌年度繰越金	384,270
競輪事業特別会計	歳入	964,045,000	964,943,913	△ 898,913	100.09
	歳出	964,045,000	918,792,519	45,252,481	95.31
	歳入歳出差引額	—	46,151,394	翌年度繰越金	46,151,394
取手地方公平委員会特別会計	歳入	771,000	789,677	△ 18,677	102.42
	歳出	771,000	597,063	173,937	77.44
	歳入歳出差引額	—	192,614	翌年度繰越金	192,614
合計	歳入	63,842,680,000	61,602,581,580	2,240,098,420	96.49
	歳出	63,842,680,000	59,749,941,778	4,092,738,222	93.59
	歳入歳出差引額	—	1,852,639,802		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成26年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、335億6,000万円で、平成25年度当初予算340億3,000万円に比較し、4億7,000万円(1.4%)の減となるが、平成25年度は市債の借換による2億円が含まれていることから、それを差し引いた実質的な予算規模(338億3,000万円)との比較では、2億7,000万円(0.8%)の減となった。

特別会計は、8会計で、当初予算額は、239億7,397万7千円となり、平成25年度の240億7,726万4千円に比較し、1億328万7千円(0.4%)の減となった。

補正予算

一般会計において9回の補正予算を組み、合計で12億4,389万1千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額31億829万7千円を加えた最終予算現額は、379億1,218万8千円となった。これを平成25年度の最終予算現額と比較すると、7億680万7千円(1.8%)の減となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で12億9,622万9千円を増額、2特別会計で4億553万4千円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額10億6,582万円を加えた最終予算現額は、259億3,049万2千円となり、前年対比1億4,665万4千円(0.6%)の減となった。

2 決算の状況

一般会計

平成26年度は、原子力災害に伴う放射能対策事業については、除染計画に基づき、除染実施対象区域内の住宅地の空間放射線量調査測定及び除染作業が完了し、市内の平均空間放射線量を除染目標値より低減することができたため、放射線に対する市民の不安の緩和が図られた。

市民の健康づくり事業として、「e-wellness」システムを活用した健康運動教室の開催により、参加者の体力年齢の向上が図られた。また、農産物直売所「夢とりで」などで「ぷらっと健康相談」を開催するなど、市民の健康増進を推進した。

取手駅周辺の整備事業として、取手駅北土地区画整理事業を着実に進めるとともに、健康・福祉・医療・環境の機能を含めた多世代が交流できる空間の整備としてウェルネスプラザの工事に本格的に着手し、取手駅周辺の活性化を進めた。

市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、戸頭、青柳、稲、野々井、藤代地区などの雨水排水整備を積極的に実施し浸水被害の軽減に努め、さらに、公共施設の耐震化事業は、本庁舎耐震補強工事や、取手一中の武道場耐震補強工事、藤代中の体育館耐震補強工事实施設計に着手するとともに、防災活動の拠点である庁舎及び非常災害時に地域住民の応急避難場所となる永山小に太陽光発電と蓄電池を設置するなど、災害に強いまちづくりを進めた。

また、取手東小（旧吉田小）、戸頭小（旧戸頭東小）の校舎増築、大規模改造工事を実施し、稲小、高井小の大規模改造工事実施設計や各小学校に空調設備を整備するための実施設計に着手するとともに、通学路交通安全対策プログラムに基づき、通学路の安全対策を実施するなど、教育環境の充実を図った。

地域の活性化事業として、引き続き買い物弱者問題に対して、移動販売車を巡回することで、買い物環境の改善を進めるとともに、産業活動支援条例に基づき設備投資や市民の新規雇用を行った市内企業に奨励金を交付し、地域経済の活性化を図った。

ぬくもり医療支援事業として、子どもの受ける医療の充実や保護者の経済的負担軽減を図るため、市の単独事業として実施しているぬくもり支援事業の対象者を、小学校6年生から中学校3年生に拡大し、福祉の向上と更なる子育て支援を図った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 365億3,819万2千円（平成25年度 354億2,665万8千円）

歳出 357億5,127万円（平成25年度 345億5,882万6千円）

となり、平成25年度に比べ歳入で11億1,153万4千円（3.1%）の増、歳出で11億9,244万4千円（3.5%）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、7億8,692万2千円で、このうち平成27年度へ繰り越すべき財源1億4,218万7千円（繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、6億4,473万5千円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成26年度の一般会計歳入決算額は、365億3,819万2千円で25年度と比較すると11億1,153万4千円(3.1%)の増となった。特に国庫支出金が7億6,944万4千円増加しているが、民有地の除染事業や臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施などによるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増減	伸び率(%)
市税	14,592,420	14,694,105	△101,685	△0.7
地方譲与税	306,194	317,147	△10,953	△3.5
利子割交付金	25,555	32,221	△6,666	△20.7
配当割交付金	101,321	52,819	48,502	91.8
株式等譲渡所得割交付金	59,751	87,565	△27,814	△31.8
地方消費税交付金	1,074,119	862,414	211,705	24.5
地方特例交付金	57,015	61,182	△4,167	△6.8
地方交付税	5,046,461	4,698,269	348,192	7.4
分担金・負担金	445,437	425,340	20,097	4.7
国庫支出金	5,469,807	4,700,363	769,444	16.4
県支出金	1,900,680	1,957,837	△57,157	△2.9
繰入金	514,387	374,940	139,447	37.2
繰越金	867,832	1,428,649	△560,817	△39.3
諸収入	1,492,577	1,566,999	△74,422	△4.7
市債	4,203,800	3,745,200	458,600	12.2
その他	380,836	421,608	△40,772	△9.7
合計	36,538,192	35,426,658	1,111,534	3.1

歳入一般財源

平成26年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、213億7,143万8千円で平成25年度の209億5,925万4千円に比べ、4億1,218万4千円(2.0%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、58.5%で平成25年度の59.2%と比較すると0.7ポイントの減となった。

臨時財政対策債22億6,410万円を加えると、236億3,553万8千円となり、平成25年度と比較し、7,118万4千円(0.3%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、64.7%となった。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成26年度	平成25年度	増減	伸び率 (%)
市税	14,592,420	14,694,105	△ 101,685	△ 0.7
地方譲与税	306,194	317,147	△ 10,953	△ 3.5
利子割交付金	25,555	32,221	△ 6,666	△ 20.7
配当割交付金	101,321	52,819	48,502	91.8
株式等譲渡所得割交付金	59,751	87,565	△ 27,814	△ 31.8
地方消費税交付金	1,074,119	862,414	211,705	24.5
ゴルフ場利用税交付金	60,546	62,524	△ 1,978	△ 3.2
自動車取得税交付金	34,694	75,489	△ 40,795	△ 54.0
地方特例交付金	57,015	61,182	△ 4,167	△ 6.8
地方交付税	5,046,461	4,698,269	348,192	7.4
交通安全対策特別交付金	13,362	15,519	△ 2,157	△ 13.9
小計	21,371,438	20,959,254	412,184	2.0
臨時財政対策債	2,264,100	2,605,100	△ 341,000	△ 13.1
小計	2,264,100	2,605,100	△ 341,000	△ 13.1
合計	23,635,538	23,564,354	71,184	0.3

(歳出)

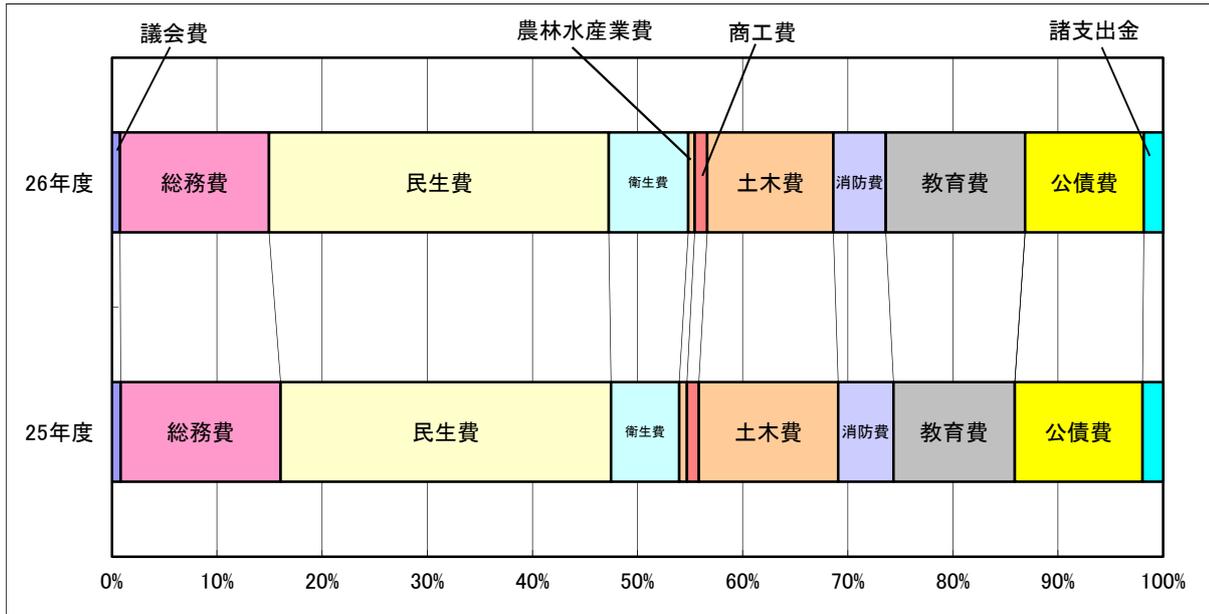
歳出の状況

平成26年度の一般会計歳出決算額は、357億5,127万円で25年度と比較すると1億9,244万4千円(3.5%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成26年度	構成比(%)	平成25年度	増減	伸び率 (%)
議会費	281,204	0.8	287,874	△ 6,670	△ 2.3
総務費	5,064,685	14.2	5,254,157	△ 189,472	△ 3.6
民生費	11,556,335	32.3	10,870,718	685,617	6.3
衛生費	2,697,005	7.5	2,231,834	465,171	20.8
農林水産業費	223,640	0.6	262,619	△ 38,979	△ 14.8
商工費	422,031	1.2	388,016	34,015	8.8
土木費	4,289,803	12.0	4,575,909	△ 286,106	△ 6.3
消防費	1,781,256	5.0	1,821,851	△ 40,595	△ 2.2
教育費	4,739,618	13.3	3,986,815	752,803	18.9
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,033,582	11.3	4,203,892	△ 170,310	△ 4.1
諸支出金	662,111	1.8	675,141	△ 13,030	△ 1.9
合計	35,751,270	100.0	34,558,826	1,192,444	3.5



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	1,880,098	1,801,813	78,285
用地先行取得事業	116,879	116,879	0
国民健康保険事業	13,365,978	12,694,759	671,219
後期高齢者医療	2,018,347	2,004,631	13,716
介護保険	6,693,956	6,438,189	255,767
介護サービス	23,396	23,012	384
競輪事業	964,943	918,792	46,151
取手地方公平委員会	789	597	192
合 計	25,064,386	23,998,672	1,065,714